

(注意)

- 1 用紙の大きさは、A4とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 営業所の構造設備の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 4 兼営事業の種類欄には、当該営業所において管理医療機器の販売業又は貸与業以外の業務を併せて行うときはその業務の種類を記載し、ないときは「なし」と記載すること。

(記載時の留意点)

- ① 申請書の表題等
 - 販売業のみを行う場合は貸与業を、貸与業のみを行う場合は販売業を二重線で消してください。
- ② 営業所の名称
 - 医療機器を取り扱う施設としてふさわしい名称にしてください。
- ③ 営業所の所在地
 - 住居表示のとおり記載するとともに、ビル、市場内等の場合には「〇〇ビル〇階、〇〇ビル〇号室」等詳しく記載してください。
- ④ 管理者の設置
 - 家庭用を販売等する場合は不要です。
- ⑤ 営業所の構造設備の概要
 - 「別紙のとおり」と記載し、所定の様式に必要事項を記載してください。
- ⑥ 兼営事業の種類
 - 兼営事業について、該当する箇所に印(☑)をつけてください。
- ⑦ 備考欄
 - **【管理者の資格】**
該当する箇所に印(☑)をつけてください。
 - **【取扱品目】**
販売等（販売又は貸与をいう。以下、同じ。）を行う品目を、その種類に応じて次に掲げるよう記載すること。販売等する品目はすべて記載すること。
補聴器を販売等する場合にあつては「補聴器」、家庭用電気治療器を販売等する場合にあつては「電気治療器」、プログラム特定管理医療機器を販売等する場合にあつては「プログラム(管理)」、家庭用管理医療機器を販売等する場合にあつては「家庭用」、検体測定室における検査で使用される医療機器を販売等する場合にあつては「検体」、補聴器・家庭用電気治療器・プログラム特定管理医療機器・検体測定室における検査で使用される医療機器以外の特定管理医療機器を販売等する場合にあつては「管理」の該当する箇所に印(☑)をつけること。